

令和5年9月26日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

改革フォーラム
代表 牧田 俊之
幹事長 首藤 孝治
越川 慶一
松井 雅宏

令和6年度 予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

苫小牧市は、少子・高齢化に伴う人口の減少が予想を上回るスピードで進行しています。国内では円安による物価上昇・エネルギー資源の高騰等、生活の根幹をそぎ落とすように圧迫を続けています。そんな中 Rapidus の千歳美々ワールドへの進出・海底光通信ケーブルの日本側の陸揚げ地等、「北海道バレー構想」への期待が一層高まっています。

これらの状況を踏まえ、私ども「改革フォーラム」は、来たる〔ゼロカーボン〕〔次世代半導体〕〔北海道バレー〕を見据えた地域経済対策、企業誘致等による安定的な雇用の創出、教育及び子育て環境の整備などの課題を確認しながら、行財政改革や市民の安全と安心の観点、そして何より、市民が苫小牧に住んでいて良かったと思える「まちづくり」の可能性を追求し、検討を重ねてまいりました。

この度、私どもが要望・提言させていただく32項目の内容につきましては、市民の声を基に取り纏めをさせていただいておりますので、本趣旨をご理解いただき、新年度の予算編成及び市政執行に関する政策の策定に十分に反映していただきますようお願い申し上げます。

尚、予算編成作業終了後に本要望・提言の各項目に関する対応と見解についてご回答いただきたく合わせてお願い申し上げます。

令和6年度予算編成及び政策要望項目整理一覧表

新規項目	1	高速通信網の未整備地区の解消
	2	医療的ケア児のショートステイの開設
	3	保育園利用定員変更の柔軟化
	4	水素ステーションの設置
	5	高等学校等生徒通学交通費助成制度の創設
	6	中学校部活動の地域移行の対応
継続項目	1	中心市街地の居住人口誘導対策事業
	2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致
	3	公共交通の維持と利便性向上
	4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減
	5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進
	6	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置
	7	総合体育館の早期移転新築
	8	スケートボード場の設置
	9	行政創革プランにおける民間委託の推進
	10	市発注工事における下請け地元発注率の向上
	11	樽前登山の安全対策
	12	苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度
	13	家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止
	14	エゾシカ被害対策の強化
	15	幼児教育・保育無償化における完全無償化
	16	乳幼児医療費助成の拡大
	17	健康寿命延伸の取り組み
	18	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施
	19	新たな産業分野〔自動走行・ロボット・ドローン〕の企業誘致
	20	東港区の上水道整備
	21	地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出
	22	市営住宅整備計画の期間短縮と民間アパートを活用した住宅補助の創設
	23	中学校への学校図書館司書の配置と新聞の配備
	24	苫小牧市科学・産業センターの設置
	25	公共施設及び小中学校へのエアコン整備
	26	実用英語技能検定(英検)受験費用の助成
実現・着手項目	1	スポーツ合宿・大会誘致等の推進
	2	立地適正化計画の推進
	3	苫小牧市民文化ホール建設・運営等の地元活用
	4	ウトナイ地区への新公園設置
一時凍結項目	1	苫小牧市内高校への理数科の設置
	2	明野地区への新駅設置
	3	市発注の軽易な修繕工事等の小規模事業者への受注機会拡大
	4	5歳児健診の拡充

令和6年度改革フォーラム要望一覧

NO	要望・提言	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	継続
3	公共交通の維持と利便性向上	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	継続
5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	継続
6	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置	継続
7	総合体育館の早期移転新築	継続
8	スケートボード場の設置	継続
9	行政創革プランにおける民間委託の推進	継続
10	高速通信網の未整備地区の解消	新規
11	市発注工事における下請け地元発注率の向上	継続
12	樽前登山の安全対策	継続
13	苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度	継続
14	家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止	継続
15	エソシカ被害対策の強化	継続
16	医療的ケア児のショートステイの開設	新規
17	幼児教育・保育無償化における完全無償化	継続
18	乳幼児医療費助成の拡大	継続
19	健康寿命延伸の取り組み	継続
20	保育園利用定員変更の柔軟化	新規
21	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施	継続
22	新たな産業分野〔自動走行・ロボット・ドローン〕の企業誘致	継続
23	東港区の上水道整備	継続
24	地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出	継続
25	水素ステーションの設置	新規
26	市営住宅整備計画の期間短縮と民間アパートを活用した住宅補助の創設	継続
27	中学校への学校図書館司書の配置と新聞の配備	継続
28	苫小牧市科学・産業センターの設置	継続
29	公共施設及び小中学校へのエアコン整備	継続
30	実用英語技能検定(英検)受験費用の助成	継続
31	高等学校等生徒通学交通費助成制度の創設	新規
32	中学校部活動の地域移行の対応	新規

改革フォーラム

令和6年度予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

NO	要望・提言	具体的な内容	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は2016年度に1件（72戸）、2018年度に1件（8戸）、2019年度に1件（9戸）、2020年度に1件（9戸）、2021年度・2022年度は0件という状況です。中心市街地の活性化には人流を生み出すことが重要であることから、民間事業者が利用しやすい補助事業となるよう補助金額や補助要件を大幅に緩和することを求めます。	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	中心市街地の活性化に向けて、駅周辺ビジョンを策定し、産学官が連携し様々な取組を進めておりますが、その一つとして大学サテライトキャンパスの誘致は非常に期待が持て、若者の地元定着や若者独自のアイデア創出による新たな賑わいなど、未知の可能性を秘めており、大きな起爆剤になるものと考えております。産学官の連携のもと、早急に誘致を実現できるよう取組みを加速することを求めます。	継続
3	公共交通の維持と利便性向上	運転手不足や燃油高騰により、路線バス会社の赤字経営が続き、経営の継続が困難な状況が続いております。このような中、R5年12月には乗車運賃の値上げ、更には路線再編が予定されており、市民の間に不安が広がっているところです。一方、R7年度中には新たな「地域公共交通計画」の策定が予定されているほか、R5年秋には「苫小牧版MaaS」の一環としてモビリティ実証試験が予定されておりますが、今後も高齢社会が進展する中において、市民の足である路線バスの利便性が後退することはあってはならないと考えております。従って、直近の路線再編にあたっては、綿密な利用者調査をすすめて利便性が後退しないよう検討をすすめると共に早急に「苫小牧版MaaS構想」を取り纏めて事業着手することを求めます。	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	航空機部品欠落報告制度の2022年度は、992個と前年に比べて減少した。〔2021年度1,064個、2020年度1,005個、2019年度928個〕増加に歯止めが掛かったとも受け取れるが航空需要の高まりによる作業負荷の上昇による物とも懸念される。今後も安心して暮らせる地域づくりに向けて更なるチェック体制強化及び新千歳空港をはじめとする各空港ごとの結果の公表を求めます。あわせて航空機騒音の更なる軽減が図られる事を求めます。	継続
5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	新千歳空港の2次交通の脆弱性が指摘されており、異常気象によるJRの運休頻発などバス併用も含めた2次交通機能強化が求められています。JRの体制強化と道内各地へ送客が実現できるスルー化、空港線南進の早期実現を引き続き求めます。あわせて空港内における市民雇用の拡大及び地元企業の活用を求めます。	継続

6	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置	子育て世代の皆様から「市内には全天候型の遊び場がありません」という多くの声をお聞きしております。子育てしやすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化は喫緊の課題であります。2021年度に発足した苫小牧都市再生コンセプトプラン事業や2022年度発足の苫小牧駅周辺ビジョン策定検討委員会の中でも議論を深め、子供達が天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。	継続
7	総合体育館の早期移転新築	総合体育館の建替えについて、近年の資材代や人件費が高騰し想定を上回る建設費になることも予想されると同時に、建設作業員不足についても懸念する声が聞こえています。現在の総合体育館の建替えについては、早期に場所を確定し、計画どおり令和10年度までに完成することを求めます。	継続
8	スケートボード場の設置	東京2020オリンピックではスケートボード「パーク」「ストリート」ともに日本人メダリストが誕生し、非常に注目される協議の一つとなりました。市内スケートボード場は、緑ヶ丘公園内に設置されておりますが、充実した協議を行えるだけの環境にない状態であり、狭隘も問題となっております。この問題を解決するため、現在使用中止中のハイランドスポーツセンターを改良し新設することや民間施設経営者と協議を行い、官民連携による施設の運営など、様々な視点で検討を進めることを求めます。	継続
9	行政創革プランにおける民間委託の推進	R2年4月に策定した「苫小牧市行政創革プラン」(R2年度～R6年度)において、市民サービスの向上と行政費用の抑制を目的に「民間にできることは民間へ」の考えのもと、積極的な民間委託の推進が求められております。当面の民間委託の推進については、上下水道の水道窓口の民間委託のほか、浄水場の運転管理業務に対しての導入を求めます。	継続
10	高速通信網の未整備地区の解消	市内の樽前地区と植苗地区の一部には高速通信網が整備されていない地域があります。行政の取り組みとしてスマート水道メーター、高齢者の見守り、公園管理などに活用を検討している市内民間会社の高速通信網「地域BWA」を当該地区に優先的整備されるよう市から要請し、市内の通信格差解消に向けた取り組みがなされるよう求めます。	新規
11	市発注工事における下請け地元発注率の向上	市発注工事のR3年度の元請けの地元発注率が94%に対し、1次下請けは89%、2次下請けは34%、3次下請けは20%、4次下請けは5%となっており、地元の小規模事業所になるに当たって低下しており、地元の中小企業・小規模事業所の振興の観点から、この状況の改善が必要だと考えます。この地元下請け発注率の傾向はH28年度以降は固定化していることから、その背景と要因について分析し、課題の洗い出しと改善に向けた取り組みを進めることを求めます。	継続
12	樽前登山の安全対策	樽前山七号目ヒュッテにおきましては、築63年が経過しており、老朽化が進んでおります。近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしでの噴火や水蒸気噴火などが発生する可能性もあり、ヒュッテが唯一無二の緊急避難場所となることが想定されることから、早期建て替えを求めます。	継続

13	苦小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度	2026年3月に供用開始を目標に進められている「苦小牧市民文化ホール事業」におきまして、各施設使用料金上限額が示されました。既存施設の使用料金との比較では、新施設使用料金上限額が1.1～3.4倍に設定されており、多くの市民の方々が懸念しております。現段階において、市民に対する減免・助成制度は示されておりませんが文化活動等の停滞に繋がることがないように十分に考慮した減免・助成制度を確立することを求めます。	継続
14	家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止	家庭ごみ個別収集事業については、2016年7月より約4,500世帯を対象にモデル地区を選定し、年間事業費約5,000万円を費やし、試行・検証を実施しています。しかしながらコストや人材確保の面からも、今すぐにこの事業を全戸へ拡大することは非常に難しいと判断した市は、この事業を「一時凍結する」ことを2020年度に決定しました。先へ進まない事業については市民サービスの公平性や財源確保の観点からも、早急に「中止」し、速やかにステーション方式に戻し、事業経費を削減することを求めます。	継続
15	エゾシカ被害対策の強化	市内各所において、エゾシカの出没が頻発しており、車輛との接触事故や低木の食害等、被害報告においても、年々増加しているのが現状であり、市内の事業所や市民の生活環境に悪影響を与えております。このような状況を踏まえ、市単独の捕獲事業や防獣ネットの貸し出しなどに取り組んでいますが、その効果は限定的なものに留まっているところです。従って、会派が提案している関係機関が一堂に会する(仮)苦小牧市エゾシカ被害対策円卓会議の場において、抜本的な対策に向けた対策について知恵を出し合い、スピード感ある取り組みが施されることを求めます。	継続
16	医療的ケア児のショートステイの開設	医療的ケアが必要なお子様を安心して預けることができるショートステイ受け入れ機関が市内にはないため、市外施設を利用しているのが現状であります。看護師不足等の課題もあり、ハードルが高いことは承知しておりますが、2021年3月に医療的ケア児支援法が施行されたことから、ショートステイの早期開設を求めます。また、早期に実現できない場合は時限的措置にて、ショートステイにかかる費用の全額補助を求めます。	新規
17	幼児教育・保育無償化における完全無償化	幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費については無償化にはなっておらず、保育料及び副食費の完全無償化を求めます。	継続
18	乳幼児医療費助成の拡大	小児期の児童・生徒は風邪や体調不良等病院を受診する機会が多く、子育て世代の医療費の負担感は強いものがあります。子育てしやすいまち苦小牧の実現、受診控えによる子供の健康被害防止の観点から医療費助成の拡大を求めます。	継続
19	健康寿命延伸の取り組み	この度、まちづくりの最上位計画である総合計画の第7次基本計画(R5年度～R9年度)に健康寿命の延伸が明記されました。このことを受け、団塊の世代が後期高齢に入る2025年が迫っていることから、本市における健康寿命の実態を把握し、目標値を定め具体的な取り組みに着手することを求めます。	継続

20	保育園利用 定員変更の 柔軟化	少子化の進行により、保育園経営のかじ取りが混迷を深めています。保育士の確保も難しくなっております。地域性や環境の変化により恒常的に定員が満員にならない法人保育園があります。保育園の健全な経営の実現に資する利用定員の柔軟な変更対応を要望します。	新規
21	カーボン ニュートラル・脱炭素 社会の実現 に向けた施 策の実施	脱炭素社会の実現に向けた動きが苫小牧周辺で活発化しております。産業都市苫小牧が今後も雇用力を維持し、カーボンニュートラル産業先進地となる為に「SAF（持続可能な航空燃料）」「メタネーション」などの実装事業の誘致に向けた取り組みを求めます。	継続
22	新たな産業 分野〔自動 走行・ロ ボット・ド ローン〕の 企業誘致	苫東地域の目指す国際競争力のある基盤づくりに資する、通信環境の整備、エネルギー供給体制の強靱化を求めます。また、高齢化社会や担い手不足に対応した研究・技術開発「自動走行・ロボット・ドローン」の実証事業・企業の誘致に向けた取組を求めます。	継続
23	東港区の上 水道整備	令和2年4月に道内最大級の「温度管理型冷凍冷蔵庫」が供用開始されております。本施設を核とし、苫小牧港長期構想の「北海道フードポート」実現のために東港区への上水道供給能力を増強し、食関連産業の集積に向けた環境整備に向けて関係機関との協議を進め、企業進出時の即応体制を整えることを求めます。	継続
24	地域資源 (ホッキ)の活 用による販 わいの創出	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、人流が戻りつつあります。「ぶらっと港市場」に観光で訪れるひとも増加しています。市の貝「ホッキ貝」を広く周知するために漁港区周辺に「ホッキ貝」のオブジェを設置することを求めます。併せて「汐見通り」を「ホッキストリート」と命名し苫小牧名産のホッキ貝による販わい創出を求めます。	継続
25	水素ステー ションの設 置	苫小牧市において、北海道電力（株）の水素製造装置、スパークスグループ（株）は子会社（SGET）を通じた再エネ水素サプライチェーン構築事業を開始しました。ゼロカーボン社会実装に向けて実証事業が動き出しています。市民意識の醸成、水素社会の実現に向けて「水素ステーション」の設置を要望します。	新規
26	市営住宅整 備計画の期 間短縮と民 間アパート を活用した 住宅補助の 創設	2037年度までに市営住宅の管理戸数を約5000戸にする長期的な計画となっておりますが、費用削減の観点から管理戸数削減の計画期間短縮を求めます。また、管理戸数削減の計画期間の短縮にあわせ、若者定住促進など、一定の利用条件を整理したうえで、「借上型市営住宅制度」の創設や民間アパート入居者を対象とする「みなし市営住宅補助金制度」の創設を求めます。	継続
27	中学校への 学校図書館 司書の配置 と新聞の配 備	学校図書館司書は現在、市内全小学校に配置され、中学校についても令和2年度から苫小牧東中学校、令和4年度から緑陵中学校にモデル校として配置されていますが、他の中学校においても学校図書館司書の配置拡大を求めます。また、各学校への新聞の配備を行うとともに、NIE実践指定校を排出し「紙のまち」苫小牧として面目躍如を果たすことを求めます。	継続

28	苫小牧市科学・産業センターの設置	昭和45年に開設された科学センターの老朽化は著しく誰もが認める事実です。平成29年度(2017年度)には「苫小牧市科学センターのあり方」がとりまとめられており、早急に科学センターの新設を求めます。なお、その際は「産業のまち苫小牧」ならではの最新科学技術を体験できる体験型施設の設置を求めます。	継続
29	公共施設及び小中学校へのエアコン整備	近年の地球温暖化に伴う異常気象により、気温の上昇は今後も継続すると予測されており、実際に今年の夏は、苫小牧も異常な気温の高さと湿度が連日続きました。9月定例会の補正予算において、苫小牧市内全小中学校の教室に移動式エアコンが整備される運びとなり、改革フォーラムとして、エアコン設置について要望をし続けてきた結果、今回の補正予算に繋がったものと受け止め一定の評価をしております。しかし、今後の快適な市民生活を守るため、市民サービス向上と子供達の学習環境の更なる整備の観点からも公共施設及び小中学校の教室、さらに災害時に避難所となる小中学校体育館へ、移動式ではなく、常設のエアコン整備を求めます。	継続
30	実用英語技能検定(英検)受験費用の助成	令和5年度より就学援助世帯の小中学生に対し、英検3級以上を受験する際に1人あたり年1回に限り、全額受験料を補助する制度が創設されたことは、昨年の方々の要望が一部受け入れられたものと評価しております。しかし、英語教育力向上に対する取り組みであれば、就学援助世帯に限定するのではなく、全世帯、全受験者を平等に対象者として、受験料の全額補助とすることを求めます。	継続
31	高等学校等生徒通学交通費助成制度の創設	近年の様々な物価高騰により市民生活に大きな打撃を与えております。特に子育て世代については大変厳しい状況にあり、子育て支援に対する制度の充実が求められております。苫小牧市内における全体の児童生徒数が減少しているにもかかわらず、令和5年度はウトナイ小学校が増築されるなど、今後も東部地域の児童生徒数は増加傾向が続くものと考えられており、更なる子育て環境の整備・充実について知恵を絞らなければならない現状にあります。喫緊の課題は、苫小牧市内の高等学校等が、市内中心部から西部地域に点在しており、通学としての距離及び時間が遠距離となっているため高校生を育てる保護者の負担軽減を図る必要があります。また、苫小牧市内の高等学校等には限りがあり、通学先の学校が室蘭市や登別市、北広島市、札幌市など苫小牧市以外に通学する生徒も増加していることから、子育て支援及び保護者の負担軽減を図ることを目的に、公立・私立を問わず、バス・JRも問わず、高等学校等へ通学する際の交通費相当額について、一部を補助する「高等学校等生徒通学交通費助成制度」の創設を求めます。	新規

32	中学校部活動の地域移行の対応	<p>国は中学校の部活動の地域移行について、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として位置付けており、当市においても検討が進められております。一方、これまでの部活動との比較において保護者の過度な費用負担の増や部活動拠点の変化などの課題が挙げられていることから、生徒の活動機会が奪われることがないように制度設計がされるよう検討を進めるとともに、受け皿を担っていただける市民や団体等があった場合の練習場の確保などの調整についても市教委が責任をもって担っていくことを求めます。</p>	新規
----	----------------	--	----